

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	5,981,222	4,898,324	32,305,869
経常利益 (千円)	645,929	314,189	2,043,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	437,419	172,239	1,230,703
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	261,566	195,322	758,804
純資産額 (千円)	13,304,097	14,214,026	13,982,998
総資産額 (千円)	21,987,345	24,772,588	25,707,282
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.35	9.33	66.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	57.4	54.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業の業況悪化が顕在化しつつ有り、景気の先行きの弱さが懸念される状況である。また、欧州中央銀行も追加緩和の可能性も高まっている。また、米国経済では、雇用情勢は堅調さを示すものの企業業況の低下が続いており、米連邦公開市場委員会が政策金利を緩和の方向に方針転換している。その背景には対中国への制裁関税の影響から対中貿易が縮小するなど、米中間での交渉先行きへの通商政策リスクは払拭されず、イラン制裁問題を含む原油価格の推移、景気減速を示している中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な状況は変わっていません。

また、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、DIが米中貿易摩擦の影響から製造業と非製造業の明暗が別れ、生産用機械・自動車・電機等の製造業が前年比悪化の一方、建設、不動産、運輸・郵便がほぼ同水準、小売や宿泊・飲食サービスが改善したのとは対照的となりました。非製造業では内需の持続力が背景ながら、今後の消費税増税が景気を左右させます。

加えて、同日発表された、日銀松本支店 金融経済動向によると、長野県経済のDIは、全業種で悪化し、10期ぶりにマイナス圏内へと転落した。米中貿易摩擦の影響が背景であるが、直近の経済統計は堅調のため、「生産の一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大している」との景気判断は据え置いている。

当地区においては、米中貿易摩擦等を起因とする設備投資の減衰感は増しており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業などを含む)59億75百万円(前年同四半期比6.2%減)、売上高は48億98百万円(前年同四半期比18.1%減)、営業利益2億69百万円(前年同四半期比54.5%減)、経常利益3億14百万円(前年同四半期比51.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円(前年同四半期比60.6%減)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高47億22百万円(前年同四半期比5.8%減)、売上高39億56百万円(前年同四半期比21.3%減)、営業利益は3億27百万円(前年同四半期比41.3%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高6億54百万円(前年同四半期比4.7%減)、売上高3億42百万円(前年同四半期比22.1%増)、営業利益は1百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、売上高 6 億 6 百万円(前年同四半期比10.5%減)、営業利益12百万円(前年同四半期比77.0%減)となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産につきましては、24,772百万円となりました。負債につきましては10,558百万円となりました。また、純資産につきましては、14,214百万円となりました。これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.4%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は 2 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,200	189,242	同上
単元未満株式	普通株式 3,214		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

3 上記自己株式のほか2019年6月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が421,100株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

(注) 上記自己株式のほか2019年6月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が421,100株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,740,610	3,069,231
受取手形・完成工事未収入金等	1 4,788,367	1 3,813,021
電子記録債権	3,584,688	2,899,015
販売用不動産	2,338,031	1,903,434
未成工事支出金	1,038,198	1,282,292
開発事業等支出金	3,958,530	4,728,305
材料貯蔵品	21,462	19,590
未収入金	996,640	946,499
その他	129,149	51,093
流動資産合計	19,595,679	18,712,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	1,717,323	1,694,453
土地	1,241,344	1,241,344
その他（純額）	695,594	684,313
有形固定資産合計	3,654,262	3,620,111
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	518,920	501,329
その他	1,968,163	1,968,405
貸倒引当金	29,744	29,744
投資その他の資産合計	1,938,419	1,938,661
固定資産合計	6,111,602	6,060,103
資産合計	25,707,282	24,772,588
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金等	4,479,090	2,431,450
短期借入金	2,900,000	4,100,000
未払法人税等	696,541	129,109
未成工事受入金	1,287,686	1,723,495
賞与引当金	194,000	315,000
完成工事補償引当金	185,521	180,390
工事損失引当金	62,842	7,738
株主優待引当金	111,922	110,402
その他	783,031	577,428
流動負債合計	10,700,635	9,575,014
<b>固定負債</b>		
長期末払金	217,357	177,725
長期借入金	469,400	469,400
資産除去債務	258,007	258,007
その他	78,882	78,413
固定負債合計	1,023,648	983,547
負債合計	11,724,283	10,558,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	9,914,265	10,030,617
自己株式	1,299,965	1,208,372
株主資本合計	13,498,394	13,706,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,158	498,290
退職給付に係る調整累計額	10,445	9,396
その他の包括利益累計額合計	484,603	507,687
純資産合計	13,982,998	14,214,026
負債純資産合計	25,707,282	24,772,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,310,755	4,299,043
開発事業等売上高	670,466	599,280
売上高合計	5,981,222	4,898,324
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,282,450	3,546,866
開発事業等売上原価	561,095	518,138
売上原価合計	4,843,546	4,065,005
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,028,304	752,177
開発事業等総利益	109,370	81,142
売上総利益合計	1,137,675	833,319
<b>販売費及び一般管理費</b>	545,998	564,291
営業利益	591,677	269,027
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,756	19,143
受取配当金	15,025	15,201
受取手数料	2,225	4,359
受取保険金	20,510	-
その他	836	14,516
営業外収益合計	59,353	53,220
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,101	8,057
その他	0	0
営業外費用合計	5,101	8,058
経常利益	645,929	314,189
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	377	6,235
特別損失合計	377	6,235
税金等調整前四半期純利益	645,551	307,954
法人税、住民税及び事業税	208,132	135,715
四半期純利益	437,419	172,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,419	172,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	437,419	172,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,058	24,132
退職給付に係る調整額	2,794	1,048
その他の包括利益合計	175,853	23,083
四半期包括利益	261,566	195,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,566	195,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship ))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship )」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末468,987千円、523,300株、当第1四半期連結会計期間末377,394千円、421,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末469,400千円、当第1四半期連結会計期間末469,400千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末の末日(2019年6月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	292,643千円	288,205千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	87,715千円	111,223千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,308千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,030,006	280,749	670,466	5,981,222		5,981,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,078	7,078	7,078	
計	5,030,006	280,749	677,544	5,988,300	7,078	5,981,222
セグメント利益又は損失( )	557,900	12,288	52,731	598,343	6,666	591,677

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,666千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,668千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,956,157	342,885	599,280	4,898,324		4,898,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,078	7,078	7,078	
計	3,956,157	342,885	606,358	4,905,402	7,078	4,898,324
セグメント利益	327,737	1,090	12,129	340,957	71,929	269,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,929千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,931千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23.35円	9.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,419	172,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,419	172,239
普通株式の期中平均株式数(株)	18,730,085	18,463,029

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。